

日税FPメルマガ通信



2023年5月22日発行
編集:税理士 FP 実務研究会事務局
(株)日税ビジネスサービス
東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー29

第385号

◆各業界における「2023 年問題」をまとめてみた◆

2022 年 12 月の消費者物価指数(CPI)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が 104.1 となり、前年同月比で 4.0%上昇しました。これは 41 年ぶりの上昇率です。

また日米間の金利差から円安が進み、2022 年 10 月には米ドル円の為替レートが 32 年ぶりの水準となる 1ドル 151 円台まで円安が進行。

その他、ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナウイルスなど、近年では、予期せぬ出来事が頻発しており、2023 年はさまざまな業界で影響を受ける可能性があります。

そこで今回は 2023 年の各業界で起こりうる変化を「2023 年問題」として、まとめを解説します。

1.【業界全体(中小企業)】中小企業の割増賃金率の引き上げ

2023 年 4 月より、全ての企業において、月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率が 50%となります。大企業は既に 50%になっていましたが、中小企業はこれまで 25%であったため、月に 60 時間を超える時間外労働がある中小企業は、人件費の削減や業務の効率化が求められるようになるでしょう。

2.【金融業】ハードランディングによる景気の失速

現在 FRB(連邦準備理事会)は、「景気を犠牲にしても物価高を定着させない」という強い決意でインフレに対峙するべく、政策金利の引き上げを行っています。当然、景気には極力影響を与えないようにソフトランディング(※1)を目指してはいるものの、急速な政策金利の引き上げ効果が表面化し、結果としてハードランディング(※2)となった場合、アメリカ発の景気減速が世界に拡大してしまう可能性があります。

※1ソフトランディング…

実体経済への悪影響を最小限に抑えながら、加熱した景気やインフレを抑え込むこと

※2ハードランディング…

実行された政策によって実体経済は次の局面に移行したものの、景気に急な失速などを招いてしまうこと

3. 【不動産業】オフィス空室率の上昇

新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが急速に普及したことから、オフィスビルを手放したり、オフィスビルの面積を縮小させたりする企業が増えています。

すでにオフィスビルの開発に着手し、2023 年完成予定となるオフィスビルもあるため、供給過多でオフィスビルの空室率が上昇する可能性があります。

4. 【製造業(食品)】2023 年も値上げが続き、再値上げの可能性も

2022 年は円安による輸入品の高騰や、エネルギー価格上昇の影響により、主要飲食料品メーカーの価格改定品目数は約 2 万点に上りました。しかし 2023 年もエネルギー価格の上昇や、人手不足による人件費の上昇の影響を商品価格に反映せざるを得ず、すでに 2023 年 1 月から 4 月までで値上げが決定している品目数(2022 年 12 月時点)は約 7,100 点とされています。

企業物価指数と消費者物価指数の乖離が依然として大きいことから、未だ企業が商品に価格転嫁しきれていないことが確認できます。値上げが 2023 年も続く可能性は高いと言えるでしょう。

5. 【医療】日本の医学部を卒業しただけではアメリカの医師国家試験を受けられなくなる

これまで日本で医学部を卒業した方は、アメリカの医師国家試験の受験資格が無条件で与えられていました。

しかし 2023 年からは※アメリカ国外の医学部卒業生は、世界医学教育連盟(WFME)による認定を受けた医学部卒業生でなければ、アメリカの医師国家試験の受験資格は付与されなくなります。

日本国内の医学部においては国際基準に適合したカリキュラムの改編が求められるでしょう。

※新型コロナウイルスの影響で 2024 年まで延期が決まっています。

6. まとめ

依然として収束が見えない新型コロナウイルスや、ロシアのウクライナ侵攻や、まれに見る円安水準や物価高に見舞われ、各業界で変革が求められています。

こうした変化の波に、企業が十分対処できているか？

あるいは対策を立てる兆候はあるか？

投資家自身も評価する目を養っていく必要があるでしょう。

<著者プロフィール>

福田 猛 氏

ファイナンシャルスタンダード株式会社 代表取締役

大手証券会社入社後、10年間、1,000人以上の資産運用コンサルティングを経験。2012年IFA法人であるファイナンシャルスタンダード株式会社を設立。独立系資産運用アドバイザーとして数多くのセミナーを主催し、幅広い年齢層の顧客から支持を受け活躍中。

著書に「金融機関が教えてくれない 本当にお金を儲ける投資信託」(幻冬舎)がある。

2015年楽天証券IFAサミットにて独立系ファイナンシャルアドバイザーで総合1位を受賞。

■■■■■ 著作権 など ■■■■■

著作権者の承諾なしにコンテンツを複製、他の電子メディアや印刷物などに再利用(転用)することは、著作権法に触れる行為となります。また、メールマガジンにより専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。メールマガジンにより依頼することによりメールマガジンをお読み頂いている方々が被った損失について一切責任を負わないものとします。

参考

経済金融情報メディア「F-Style」:<https://fstandard.co.jp/column/>

“F-Style”とは？

人々の暮らしと密接に関わる「お金のヒミツや仕組み」を、より分かりやすくお伝えする経済金融メディアです。